



2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月22日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL https://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 奥田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 笹井 俊哉 TEL 03-3273-0554
 四半期報告書提出予定日 2021年10月27日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	677,493	17.5	282,835	24.4	204,154	25.7	204,154	25.7	208,791	28.8
2020年12月期第3四半期	576,520	13.3	227,318	41.3	162,425	38.4	162,425	38.4	162,150	41.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	124.17	124.09
2020年12月期第3四半期	98.84	98.74

(注) 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,353,363	1,090,649	1,090,649	80.6
2020年12月期	1,235,498	980,003	980,003	79.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	75.00	-	30.00	-
2021年12月期	-	30.00	-	-	-

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 期末配当金予想は「未定」と修正いたしました。詳細は本日(2021年10月22日)公表の「2021年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。2020年12月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。株式分割を考慮しない場合の年間配当金は165円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は55円であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(予想売上収益、Core営業利益、Core当期利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対修正予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%
2021年12月期第3四半期 (実績)	677,493	69.8	290,748	72.7	209,677	71.6	127.45	71.6	-
2021年12月期 (修正予想)	970,000	23.3	400,000	29.9	293,000	33.5	178.00	33.4	未定
2021年12月期 (期初予想)	800,000	1.7	320,000	3.9	232,000	5.7	141.00	5.7	42.6

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日(2021年10月22日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標(Coreベース)に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	1,679,057,667株	2020年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	34,797,562株	2020年12月期	35,186,586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	1,644,108,077株	2020年12月期3Q	1,643,316,680株

(注) 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2021年10月22日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2021年 第3四半期実績	2020年 第3四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	6,775	5,765	+17.5%
製商品売上高	5,387	4,648	+15.9%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	1,388	1,117	+24.3%
売上原価	△2,257	△2,003	+12.7%
売上総利益	4,518	3,762	+20.1%
販売費	△522	△490	+6.5%
研究開発費	△941	△822	+14.5%
一般管理費等	△147	△131	+12.2%
営業利益	2,907	2,319	+25.4%
四半期利益	2,097	1,656	+26.6%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	6,775	5,765	+17.5%
営業利益	2,828	2,273	+24.4%
四半期利益	2,042	1,624	+25.7%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,775億円（前年同期比17.5%増）、営業利益は2,828億円（同24.4%増）、四半期利益は2,042億円（同25.7%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）から除外している無形資産の償却費19億円、無形資産の減損損失27億円及び事業所再編費用等33億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高やロイヤルティ等収入及びその他の営業収入が大幅に伸長し、6,775億円（前年同期比17.5%増）となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は5,387億円（同15.9%増）となりました。国内製商品売上高は、薬価改定や後発品の影響を受けたものの、主力品のテセントリク、新製品のポライビー、エンズプリングの順調な市場浸透やロナプリーブの政府納入により、前年を大きく上回りました。海外製商品売上高は、アクテムラの輸出が大きく減少しましたが、ヘムライブラ、アレセンサのロシュ向け輸出が伸長し、前年比で増加しました。ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、一時金収入によるその他の営業収入が減少しましたが、主にヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入の増加等により、1,388億円（同24.3%増）となりました。製商品原価率は41.9%と前年同期比で1.2%ポイント改善した結果、売上総利益は4,518億円（同20.1%増）となりました。

経費については、1,611億円（同11.6%増）となりました。前年に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動減の影響を受けた販売費は522億円（同6.5%増）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う費用の増加等により941億円（同14.5%増）、一般管理費等は主に法人事業税（外形標準課税）及び諸経費等の増加により147億円（同12.2%増）となりました。以上から、Core営業利益は2,907億円（同25.4%増）、Core四半期利益は2,097億円（同26.6%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2021年 第3四半期実績	2020年 第3四半期実績	前年同期比
製商品売上高	5,387	4,648	+15.9%
国内製商品売上高	3,626	3,032	+19.6%
オンコロジー領域	1,911	1,694	+12.8%
プライマリー領域	1,716	1,338	+28.3%
海外製商品売上高	1,760	1,616	+8.9%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、昨年及び本年4月の薬価改定と後発品浸透の影響を受けたものの、主力品及び新製品の好調な市場浸透により、3,626億円（前年同期比19.6%増）となりました。

オンコロジー領域の売上は、1,911億円（同12.8%増）となりました。後発品浸透の影響により抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」や抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキサン」などの売上が減少したものの、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」の順調な市場浸透や、抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」が堅調に推移したことに加え、本年5月に発売した抗悪性腫瘍剤/微小管阻害薬結合抗CD79bモノクローナル抗体「ポライビー」の好調な市場浸透により、売上が増加しました。

プライマリー領域の売上は、昨年8月に発売したpH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンスプリング」の順調な市場浸透や、主力品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」及びヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」が好調に推移したことに加え、本年7月に特例承認された抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナプリーブ」の政府納入による売上が計上されたことにより、1,716億円（同28.3%増）となりました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は1,760億円（前年同期比8.9%増）でした。ロシュ向け輸出については、「アクテムラ」が、前年比で大幅に減少しました。これは、前年同期において、新型コロナウイルス肺炎を対象とした臨床試験用を含む「アクテムラ」の輸出が増加したためです。一方で、「ヘムライブラ」や抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」のロシュ向け輸出は堅調に推移し前年比で大幅に上回りました。

研究開発活動の状況

当第3四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は941億円（前年同期比14.5%増）、売上収益研究開発費比率は13.9%となりました。

2021年1月1日から2021年9月30日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

「がん領域」

- ・抗CD79b抗体薬物複合体「RG7596」（製品名：「ポライビー」）は、2021年3月に、再発または難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫を適応症として承認を取得し、同年5月に発売しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2021年3月に肝細胞がん（intermediate ステージ）（RG435との併用）、同年5月に筋層浸潤性膀胱がん（アジュバント）を対象としてそれぞれ第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。また、同年7月に非小細胞肺がんの術後補助療法を対象として承認申請を行いました。
- ・抗VEGF（血管内皮増殖因子）ヒト化モノクローナル抗体「RG435」（製品名：「アバスタチン」）は、2021年3月に肝細胞がん（intermediate ステージ）（RG7446との併用）を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・選択的エストロゲン受容体分解薬「RG6171」は、2021年8月に乳がん（アジュバント）を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・腫瘍溶解性5型アデノウイルス「OBP-301」は、2021年1月に肝細胞がんを対象として第Ⅰ相臨床試験（「RG7446」及び「RG435」との併用）を開始しました。
- ・抗潜在型TGF-β1モノクローナル抗体「SOF10/RG6440」は、2021年6月に固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・RET阻害剤「RG6396」は、2021年7月に固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・ヒト化抗FAP抗体改変IL-2融合蛋白「RG7461」は、ロシュ社による複数の海外試験の結果に鑑み、固形がんを対象とする開発を中止しました。
- ・AKT阻害剤「RG7440」は、国際共同治験「IPATunity150試験」の結果に鑑み、乳がんを対象とする開発を中止しました。

「腎領域」

- ・NaPi-IIb, PiT-1, PiT-2阻害剤「E0S789」の日本を含む全世界・全適応症における開発・製造・販売の独占の実施権を中外製薬が許諾する、オプション・ライセンス契約を2021年7月に、Alebund社と締結しました。

「自己免疫疾患領域」

- ・BTK阻害剤「RG7845」は、ロシュ社による複数の海外試験の結果に鑑み、関節リウマチを対象とする開発を中止しました。

「神経疾患領域」

- ・SMN2スプライシング修飾剤「RG7916」（製品名：「エブリスディ」）は、2021年6月に脊髄性筋萎縮症を適応症として承認を取得し、同年8月に発売しました。
- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（製品名：「エンズプリング」）は、2021年6月に欧州にて視神経脊髄炎スペクトラム障害を適応症として承認を取得しました。
- ・抗アミロイドベータ/TfR1融合蛋白「RG6102」は、2021年7月にアルツハイマー病を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

「その他の領域」

- ・SARS-CoV-2中和抗体カクテル「RG6413/RG6412」（製品名：「ロナプリーブ」）は、2021年3月にCOVID-19を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始し、同年6月に承認申請し、同年7月にCOVID-19を適応症として特例承認を取得しました。
- ・抗VEGF/Ang2バイスペシフィック抗体「RG7716」は、2021年6月に糖尿病黄斑浮腫及び中心窩下脈絡膜新生血管を伴う加齢黄斑変性を対象としてそれぞれ承認申請を行いました。また、同年3月に網膜静脈閉塞症を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・RNAポリメラーゼ阻害剤「RG6422」は、2021年4月にCOVID-19を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・抗FGFR1/KLBバイスペシフィック抗体「RG7992」は、2021年6月に非アルコール性脂肪肝炎を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 <資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2021年 第3四半期末実績	2020年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	3,245	3,000	245
長期純営業資産	3,837	3,460	377
純営業資産 (NOA)	7,082	6,460	622
ネット現金	3,966	3,786	180
その他の営業外純資産	△142	△446	304
純資産合計	10,906	9,800	1,106
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	13,534	12,355	1,179
負債合計	△2,627	△2,555	△72
純資産合計	10,906	9,800	1,106

当第3四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ622億円増加し、7,082億円となりました。うち、純運転資本は、主に営業債権の増加により前連結会計年度末に比べ245億円増加し3,245億円となりました。また、長期純営業資産は主に中外ライフサイエンスパーク横浜及び藤枝工場における合成原薬製造棟 (FJ3) への投資により前連結会計年度末から377億円増加し、3,837億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ180億円増加し、3,966億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から304億円増加し、△142億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,106億円増加し、10,906億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2021年 第3四半期実績	2020年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	2,828	2,273	+24.4%
調整後営業利益	3,126	2,530	+23.6%
営業フリー・キャッシュ・フロー	2,198	1,403	+56.7%
フリー・キャッシュ・フロー	1,143	764	+49.6%
ネット現金の純増減	180	△143	－%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847	1,328	+39.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△571	+78.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△972	+7.4%
現金及び現金同等物の増減額	△198	△212	△6.6%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,925	1,827	+5.4%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、3,126億円（前年同期比23.6%増）となりました。

純運転資本等の増加215億円、有形固定資産の取得による支出581億円等があった一方で、営業利益の増益等により、営業フリー・キャッシュ・フローは2,198億円（同56.7%増）の収入となりました。純運転資本等の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税1,036億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは1,143億円（同49.6%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払983億円等を調整したネット現金の純増減は180億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は198億円減少し、当四半期末残高は1,925億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(a) 2021年12月期 通期連結業績予想

2021年2月4日に公表いたしました連結業績予想から、下表のとおり修正いたしました。

	売上収益	Core 営業利益	Core EPS	Core 配当性向
前回発表予想 (A)	8,000億円	3,200億円	141.00円	42.6%
今回修正予想 (B)	9,700億円	4,000億円	178.00円	未定
増減額 (B-A)	+1,700億円	+800億円	+37.00円	—
増減率	+21.3%	+25.0%	+26.2%	—
前期実績	7,869億円	3,079億円	133.39円	41.2%

売上収益予想は、期初予想から1,700億円の増加となる9,700億円に修正いたしました。

国内製商品売上高について、ロナプリーブの政府納入に係る今期の売上計上予想額を織り込むとともに、期初予想に対し想定を上回って推移しているアバスチン、テセントリクを始め、各製品の進捗及び想定の見直しを反映しております。海外製商品売上高は、主にアクテムラ及びヘムライブラのロシュ向け輸出が期初予想から上振れることを想定しており、また、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入についても、アクテムラ及びヘムライブラに関する収入や一時金収入の予想を更新しております。

Core営業利益予想は、期初予想から800億円の増加となる4,000億円に修正いたしました。上記の売上収益予想の修正に加え、製品別売上構成比の期初想定からの変化等による製商品原価率の上昇や、為替影響、製商品売上高及び利益の増加に起因する一部の経費の増加等を織り込んでおります。

Core EPS予想は、期初予想より37.00円引き上げ、178.00円を見込んでいます。

また、期末配当金予想を未定と修正したため、Core配当性向予想についても未定と修正しております。

なお、修正予想の前提となる通期の想定為替レートは1スイスフラン=117円、1ユーロ=130円、1米ドル=107円、1シンガポールドル=81円に変更しております。

(b) 配当予想の修正

期末配当金予想につきましては、事業環境が大きく変化している状況により、下表のとおり未定と修正いたしました。

当期末配当金については、利益配分の基本方針*に従い、当期末後に決定いたします。

*戦略的な投資資金需要の変化や業績見通しを勘案したうえで、安定的な配当を継続的に行うことを目標とし、配当性向としてはCore EPS対比平均して45%を目処とする。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (A)	30円	30円	60円
今回修正予想 (B)	—	未定	未定
当期実績	30円	—	—
前期実績 (2020年12月期)	75円	30円	—円

(注) 当社は、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。2020年12月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。株式分割を考慮しない場合の年間配当金は165円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は55円であります。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	677,493	576,520
製商品売上高	538,694	464,790
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	138,799	111,729
売上原価	△227,591	△201,200
売上総利益	449,902	375,320
販売費	△52,246	△49,785
研究開発費	△99,492	△85,018
一般管理費等	△15,329	△13,199
営業利益	282,835	227,318
金融費用	△36	△42
その他の金融収入(支出)	945	△991
その他の費用	△2,799	△1,147
税引前四半期利益	280,945	225,138
法人所得税	△76,791	△62,713
四半期利益	204,154	162,425
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	204,154	162,425
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	124.17	98.84
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	124.09	98.74

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	204,154	162,425
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	△110	148
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	6 2,544 2,197 4,747	7 △748 317 △423
その他の包括利益合計	4,637	△275
四半期包括利益	208,791	162,150
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	208,791	162,150

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	327,598	289,218
使用権資産	5,599	8,272
無形資産	24,792	23,880
長期金融資産	2,683	2,841
繰延税金資産	50,370	47,934
退職後給付資産	—	492
その他の非流動資産	28,727	27,954
非流動資産合計	439,769	400,592
流動資産：		
棚卸資産	201,421	183,893
営業債権及びその他の債権	292,443	253,342
未収法人所得税	913	12
有価証券	204,131	166,287
現金及び現金同等物	192,518	212,333
その他の流動資産	22,168	19,039
流動資産合計	913,595	834,906
資産合計	1,353,363	1,235,498
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△7,888	△9,166
退職後給付負債	△3,257	△2,282
長期引当金	△1,907	△2,142
その他の非流動負債	△4,993	△5,835
非流動負債合計	△18,046	△19,425
流動負債：		
未払法人所得税	△42,043	△63,171
短期引当金	△432	△358
営業債務及びその他の債務	△138,262	△100,396
その他の流動負債	△63,932	△72,146
流動負債合計	△244,669	△236,070
負債合計	△262,714	△255,495
純資産合計	1,090,649	980,003
資本の帰属：		
当社の株主持分	1,090,649	980,003
資本合計	1,090,649	980,003
負債及び資本合計	1,353,363	1,235,498

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	315,280	256,601
運転資本の減少 (△は増加)	△21,488	△56,051
確定給付制度に係る拠出	△1,900	△1,758
引当金の支払	△375	—
その他の営業活動	△3,250	391
小計	288,266	199,183
法人所得税の支払	△103,597	△66,369
営業活動によるキャッシュ・ フロー	184,669	132,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△58,139	△47,301
無形資産の取得	△6,876	△3,079
有形固定資産の処分	1,079	△25
利息及び配当金の受取	100	72
有価証券の取得	△277,764	△182,996
有価証券の売却	240,000	176,000
投資有価証券の取得	△161	△70
投資有価証券の売却	—	326
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△101,760	△57,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△36	△22
リース負債の支払	△6,327	△6,285
配当の支払—当社株主持分	△98,324	△91,227
ストック・オプションの行使	266	386
自己株式の減少 (△は増加)	△7	△28
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△104,428	△97,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,703	205
現金及び現金同等物の増減額	△19,816	△21,229
現金及び現金同等物の期首残高	212,333	203,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,518	182,711

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2020年1月1日現在	73,016	67,037	722,076	△8,143	853,985	853,985
四半期利益	—	—	162,425	—	162,425	162,425
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	155	155	155
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△748	△748	△748
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	317	317	317
四半期包括利益合計	—	—	162,425	△275	162,150	162,150
剰余金の配当	—	—	△91,467	—	△91,467	△91,467
株式報酬取引	186	△798	—	—	△613	△613
自己株式	—	1,214	—	—	1,214	1,214
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	106	△106	—	—
2020年9月30日現在	73,202	67,453	793,140	△8,524	925,270	925,270

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2021年1月1日現在	73,202	67,586	849,093	△9,879	980,003	980,003
四半期利益	—	—	204,154	—	204,154	204,154
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△105	△105	△105
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	2,544	2,544	2,544
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	2,197	2,197	2,197
四半期包括利益合計	—	—	204,154	4,637	208,791	208,791
剰余金の配当	—	—	△98,642	—	△98,642	△98,642
株式報酬取引	—	△87	—	—	△87	△87
自己株式	—	584	—	—	584	584
2021年9月30日現在	73,202	68,084	954,605	△5,242	1,090,649	1,090,649

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

①重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2021年10月22日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.16%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め重要な影響はなく、原則として前連結会計年度と同様であります。しかし、新型コロナウイルス感染症の今後の流行等の状況の変化は不確実であるため、翌連結会計年度以降において、資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる、重要なリスクになる可能性があります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

②後発事象

当社は2021年10月22日、下記のとおり初期開発用治験薬の製造を担うバイオ原薬製造棟(UK4)の建設を決定いたしました。

(a) 建設の目的

中外製薬は、抗体エンジニアリング技術を駆使した画期的なバイオ医薬品の連続的な上市に向け、既存のバイオ原薬製造棟(UK1、UK2)に加え、後期開発用治験薬及び初期商用のバイオ原薬製造棟(UK3)を2018年に稼働するなど、積極的な設備投資を行ってまいりました。今般、初期開発用治験薬の製造に特化したUK4が加わることで、初期臨床開発から初期商用生産までの一貫した自社供給能力が強化され、革新的な医薬品候補物質の速やかな開発・上市を支える基盤が一層強固なものとなります。

(b) 資産の内容

所在地：東京都北区浮間5-5-1(浮間事業所)

総投資額：121億円

(c) 建設の日程

取締役会決議日：2021年10月22日

着工：2022年2月

建設完了：2023年4月

竣工：2023年9月

稼働：2024年1月